

# 行田市の財務書類(平成21年度決算概要版)

行田市では、「新地方公会計制度」に基づき、普通会計、行田市全体及び連結による財務書類4表を作成しています。

作成方法は、地方財政状況調査などの過去の決算データが活用できる「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

## 貸借対照表

市が、行政サービスを提供するために保有する財産(資産)と、その財産がどのような財源(負債・純資産)を使って形成されてきたかを表しています。

	借方			貸方		
	普通会計	市全体	連結	普通会計	市全体	連結
【資産の部】(これまで形成されてきた資産)				【負債の部】(将来世代が負担する負債)		
1 公共資産 公共施設や道路、公園 売却可能資産など	1,017億円	1,444億円	1,452億円	1 固定負債 地方債、退職手当引当など	267億円	485億円
2 投資等 出資金や貸付金、基金など	43億円	54億円	57億円	2 流動負債 翌年度の返済、退職金など	29億円	46億円
3 流動資産 現金、預金など	25億円	49億円	53億円	負債計	296億円	533億円
うち歳計現金	11億円	31億円	35億円	【純資産の部】(過去の世代が負担した資金)		
資産合計	1,085億円	1,547億円	1,562億円	純資産計	786億円	1,029億円
				負債・純資産合計	1,082億円	1,547億円

## 資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う現金の流れを3つの性質別に区分して表したもので、その結果、歳計現金(剰余金)の増減が分かります。

	普通会計	市全体	連結
経常的収支	+55億円	+61億円	+63億円
支出(経常行政コストのうち現金支出)	241億円	320億円	358億円
収入(市税、受益者負担など)	186億円	381億円	421億円
公共資産整備収支	17億円	18億円	18億円
支出(建設経費)	25億円	34億円	34億円
収入(建設に対する補助金、地方債など)	8億円	16億円	16億円
投資・財務的収支	37億円	38億円	40億円
支出(地方債の返済、基金積立など)	41億円	49億円	52億円
収入(貸付金の回収、基金取崩しなど)	4億円	11億円	12億円
当年度歳計現金増減額	+1億円	+5億円	+5億円
期首歳計現金残高	10億円	26億円	30億円
期末歳計現金残高	11億円	31億円	35億円

## 純資産変動計算書

貸借対照表に計上された純資産の内容が、1年間でどのように変化したかを示しています。

	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	787億円	1,013億円	1,026億円
純経常行政コスト	227億円	262億円	281億円
一般財源	172億円	172億円	172億円
補助金等収入	52億円	94億円	113億円
その他	2億円	1億円	1億円
うち資産評価替え	1億円	1億円	1億円
うち無償受贈資産受入れ	3億円	-	-
期末純資産残高	786億円	1,016億円	1,029億円

## 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち資産形成を伴わない行政サービスに要する経費と、そのサービスの直接の対価として収入する受益者負担を比較し、サービス提供のためのコストが示されています。

	普通会計	市全体	連結
人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入額など	46億円	49億円	52億円
物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	73億円	97億円	102億円
移転支的コスト 社会保障給付、補助金など	108億円	209億円	242億円
その他のコスト 支払利息、回収不能見込計上額など	6億円	14億円	14億円
経常行政コスト a	233億円	369億円	410億円
経常収益 使用料、保険料などの受益者負担 b	6億円	107億円	129億円
純経常行政コスト a - b	227億円	262億円	281億円

『市民一人あたり』では...

財務書類の数値を、市民一人あたりに換算すると、以下のようになります。

## 貸借対照表

	普通会計	市全体	連結
資産	125万3千円	179万2千円	181万円
負債	34万3千円	61万5千円	61万7千円
純資産	91万円	117万7千円	119万3千円

## 行政コスト計算書

	普通会計	市全体	連結
経常行政コスト	27万円	42万8千円	47万5千円
経常収益	7千円	12万4千円	15万円
純経常行政コスト	26万3千円	30万4千円	32万5千円

平成22年3月31日現在住民基本台帳人口 86,335人

## 『連結財務書類』とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、市に属する公営企業会計や特別会計、さらに一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を、ひとつの行政サービス実施主体とみなして、団体間の取引を相殺して作成する財務書類です。

